

建 議 書

令和元年7月 18 日

岸和田市自治基本条例推進委員会

令和元年7月18日

岸和田市長 永野 耕平 様

岸和田市自治基本条例推進委員会

委員長 的場 信敬

岸和田市自治基本条例の見直し等について

当推進委員会は、岸和田市自治基本条例及び同条例に基づく制度等の検証・見直し並びに第3期推進委員会建議に基づく進行管理を行い、調査・審議を重ねました結果、別紙のとおり結論を得ましたので、建議します。

岸和田市自治基本条例の見直し等について

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1章 第3期推進委員会の建議に基づく進行管理・・・・・・・・	2
第2章 岸和田市自治基本条例の見直しについて・・・・・・・・	9
第3章 自治基本条例に基づく制度等の見直しについて・・・・	12

〈参考資料〉

- 1 岸和田市自治基本条例推進委員会概要
- 2 岸和田市自治基本条例推進委員会規則
- 3 第4期岸和田市自治基本条例推進委員会 委員名簿
- 4 これまでの経過（第4期）

はじめに

平成 17 年8月の岸和田市自治基本条例の施行により、市民の市政参画についての基本的な考え方が示されるとともに、情報共有や協働等の基本的ルールが確立し、今後、岸和田市がどのような考えでまちづくりを推進していくのか明瞭化された。

一方で、社会経済情勢は、日々、目まぐるしく変化しており、岸和田市を取り巻く環境も例外ではないことから、自治基本条例には、この条例及び条例に基づく諸制度が、岸和田市にふさわしいものであり、かつ、社会情勢に適合したものであるかを定期的に検証すべきことが明示されている。

これらのことから、この条例の基本理念を推進し、実効性を確保するための諸制度を検討し、その検討を踏まえ条例及び条例に基づく諸制度を見直し、さらには、現実に制度が機能しているかどうか等について、独自に調査審議することにより、市長に対して意見を述べる機関として、平成 18 年7月に「岸和田市自治基本条例推進委員会」が設置された。

当推進委員会は第4期の委員会として2年間にわたり、条例及び条例に基づく諸制度の見直しの必要性について、そしてまた、第3期推進委員会の建議への市の対応状況について、検討を重ねてきた。ここにその結果を取りまとめたので、建議する。

第1章 第3期推進委員会の建議に基づく進行管理

■岸和田市自治基本条例の各条項について

第3期推進委員会の建議を受けて行っている取組について、条項の順に検証を行った。

前文

(前略)

私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します。

(後略)

第3期建議内容

自らの地域は自らの手で築くということは、危機管理分野では、特に重要な考え方となる。市民が、常日頃より地域レベルでの自主防災訓練などの備えをしておくことが大切であり、市は、そのような地域における市民の主体的な取組の必要性について、啓発を含めた一層の周知広報に努めるとともに、今後組織化される地域に対して、十分な後方支援を行っていくよう努められたい。

また、危機管理事象の発生時などの有事の際には、自治基本条例にある協働の理念にのっとり、自助・共助・公助が発揮されるよう、情報の共有に努められたい。また、国や府との連携に努められたい。

取組状況

地域住民による自主的な防災等に関する取組をする又はしようとする団体及び地域活動への支援について、地域住民による自主的な防災コミュニティの結成及び育成を図るため、市は、活動に必要な防災資機材等の購入に対して、補助金を交付しており、また、訓練に対する支援や自主防災組織の結成に関する相談や助言を随時行うなど、後方支援に努めていることを確認した。

危機管理事象発生時などの有事の際の国・府や地域との情報共有については、国から全国瞬時警報システム（Jアラート）を通じて情報を受け、市町村同報系防災行政無線を通じて、住民への情報を届けており、大阪府とは、FAX や電話、大阪府防災情報システム、防災無線等を活用して情報共有を図っていること、地域（町会・自治会、地区市民協議会、防災福祉コミュニティなど）に対しては、エリアメール・緊急速報メール、広報車等を活用して発信し、情報共有を行っていることを確認した。

災害時に、共助の理念に基づいて助け合いが行えるよう、自主防災組織に未加盟の町会・自治会に対し、さらなる加盟促進を行われたい。また、災害時、実際に各マニュアルが機能するよう、引き続き情報共有の強化及び組織体制の充実に努められたい。

（職員の責務）

第 13 条 職員は、市民本位の立場に立ち、公正かつ誠実で効率的にその職務を遂行しなければならない。

2 職員は、職務の遂行に当たっては、法令及び条例等を遵守しなければならない。

3 職員は、職務についての必要な知識や技術等の能力開発及び自己啓発を行うとともに、職務の遂行に当たっては、創意工夫に努めなければならない。

第3期建議内容

市民生活の安心や安全を守るため、また職員の円滑な職務遂行を保障するため、職員や事業者が法令違反行為を行っている疑いがあることについて通報を行った者が不利益を受けないような仕組みを整備するとともに、法令違反行為が実際に行われていたのかどうかの判断を行う外部機関の設置について積極的に推進されたい。

また、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続条例において、処分基準や審査基準を定める際の意見公募手続を規定することを検討されたい。

取組状況

公益通報者保護について、第3期の建議以降、公益通報はないが、公益通報者保護法に基づいた公益通報者保護制度の適切な運用ができる体制を整えていることを確認した。

また、行政手続条例において、処分基準や審査基準を定める際の意見公募手続を規定することについては、岸和田市意見聴取の手続に関する条例第4条の規定により実施されるべきものとして定められているため、行政手続条例への規定は行っていないことを確認した。

公益通報者保護及び行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、引き続き適切な取組を推進されたい。

(コミュニティ活動)

第 14 条 市民は、安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、自主的な意思によってまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、地域の課題を共有し、解決に向けて自ら行動するよう努める。

2 市長は、前項に規定する市民の自主的な地域における活動（以下「コミュニティ活動」という。）の役割を尊重しながら適切な施策を講じなければならない。

(地区市民協議会)

第 15 条 市民は、前条に規定するコミュニティ活動を小学校区単位で実現するための組織として、地区市民協議会を設立することができる。

2 地区市民協議会は、当該地域の市民に開かれたものとし、市、町会、自治会その他組織と連携しながら協力してまちづくりを行う。

(協働)

第 16 条 市民、事業者及び市は、相互理解と信頼関係のもとにまちづくりを進めるため、協働するよう努める。

2 市は、前項に規定する協働を推進するに当たり、市民及び事業者の自発的な活動を支援するよう努める。この場合において、市の支援は、市民及び事業者の自主性を損なうものであってはならない。

第3期建議内容

市民のまちづくりに向けた活動には、地縁型、テーマ型と課題へのアプローチの違いもあり、さまざまな活動形態がみられるが、それぞれの立場から活動を行っていく中で発見した新たな課題を解決していくにあたっては、また、相互連携を図るにあたっては、公的な支援が必要となることが少なくない。そこで、市として、情報共有・発信を基軸とする支援策を講じていく必要があることから、既存施設を活用する等により、市民活動の情報拠点となる市民活動サポートセンターを設置すること等を、引き続き検討されたい。また、近年、共助組織である町会・自治会活動において、防災意識の高まりを踏まえた活動が活発化してきており、地区市民協議会の役割への期待も大きい。協議会等において指摘された地区課題を市の既存の施策の改善や新たな施策の実施へと結びつけていくことができるように、それらの組織との密接な連携を図られたい。

取組状況

平成 29 年 7 月、新福祉総合センターの開設と同時に市民活動サポートセンターを開設し、市民活動コーディネーター業務や情報の収集と提供、発信業務などを開始していることを確認した。

また、地区の共通の課題である次世代の担い手不足と行事の過多の解決に向けて、市と地区市民協議会の共催で、交流研修会を開催し、担い手の育成と、行事の棚卸しについて考える機会を設けていること、また、毎年度、地区市民協議会の運営及び活動に要する経費の一部を補助することにより、住民自身の手によるまちづくりの推進に寄与するよう努めていることを確認した。

市民活動サポートセンターが開設されたことは目覚ましいことであるが、同センターが効果的に機能するように、そして活用されていくためにも、市民との対話を通してニーズを把握するなど、活性化の方策を検討されたい。また、既存のボランティアセンターやまちづくりネットワークのような、市民のまちづくりに向けた活動との役割分担や連携など、コミュニティ活動の場の充実を図られたい。

（審議会等の運営）

- 第 19 条 市長及び他の執行機関は、市の執行機関に設置する審議会等の委員を選任する場合は、委員構成における中立性の保持に留意するとともに、原則としてその一部を市民からの公募により行わなければならない。
- 2 市長及び他の執行機関は、審議会等の会議及び会議録を原則として公開しなければならない。
- 3 前2項に規定する審議会等の委員の公募並びに会議及び会議録の公開に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

第3期建議内容

審議会等への市民の参画機会が保障され、会議録が公開されるようになるなど、市民が市政運営に関わることのできる土壌は整備されてきた。これからは、より審議会等が活性化するよう、市民委員を対象とした事前研修会を開催することや、若い世代が参画しやすいように夜間や土日に審議会等を開催するといった方策を検討されたい。若い世代の参画を促進することは、人材の発掘という観点からも重要である。

また、審議会等での配布資料についても、会議終了後、速やかにホームページ等で公開されたい。

取組状況

各課において、市民委員を対象とした事前研修会や個別説明、資料送付等、適宜実施し、より審議会等が活性化するよう、また、より多くの委員が参加できるよう開催日や時間について調整を行っていることを確認した。

また、審議会等の公開について、岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例第7条の規定に基づいて運用されていることを確認した。

世代や性別、国籍などの属性に関係なく、さまざまな市民の多種多様な意見を反映させるためにも、既存の方法に縛られず、夜間や休日開催も含めた審議会等のあり方や活性化について、引き続き検討されたい。

また、若者の参画促進という観点では、若者との協議の場や大学との連携など具体的な取組を検討されたい。

（情報の共有）

第 21 条 市は、市政に関する情報を積極的に提供することにより、市民との情報の共有に努めなければならない。

第3期建議内容

市政に関する情報を市民と共有することは、重要施策を実施する上で必要不可欠であり、市と市民との間で情報を発信・受信・返信と循環させることが大切である。情報をいかにわかりやすく、的確に、そしてタイムリーに市民に伝達していくか、また、そのためにどのような手法で行うのかについて、早急に広報の指針を作成した上で、情報共有を推進されたい。また、広聴についても、市民からの情報を的確に把握するため、さらなる検討と、その充実を図られたい。

取組状況

広報紙の役割や効果的な誌面づくりとその手法などを共有するとともに、広報紙作成過程での各課への調整やホームページに関する研修などを通して、市民主体の広報視点などを伝える作業を行っていること、シティセールスプランも考慮しながら、広報指針を取りまとめる作業を進めていることを確認した。

また、広聴については、市ホームページから、担当課に直接「お問い合わせメール」を送信できるようにし、市民の意見や質問が直接担当課に届く仕組みを取り入れており、さらに、各種の相談窓口を設置し、市民の悩みや疑問に答えるとともに問題解決の支援を行うなど、その充実を図っていることを確認した。

広報紙が重要な情報媒体であり、町会・自治会を通じて配布されることから、市民に対して町会・自治会への加盟の促進をされたい。また、広報紙以外の広報活動について、広報紙やホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に加えて、時代やニーズに合った新たな取組を検討されたい。

（総合計画）

第 24 条 市は、この条例の理念にのっとり、市政の運営を図るための総合的な計画（以下「総合計画」という。）を定めなければならない。

2 市長は、総合計画の内容を実現するため、適切な進行管理を行わなければならない。

3 市長は、総合計画が社会の変化に対応できるよう常に検討を加え、必要に応じて見直しを図らなければならない。

第3期建議内容

総合計画は、自治基本条例の理念を実現するための基本的な計画であり、それに基づいて市民と議会と行政の三者が一体となってまちづくりを進めていくべきことに鑑みると、総合計画の基本構想については、議会の議決を経て定められるべきである。

取組状況

総合計画の基本構想の議会での議決については、平成 26 年 9 月に開催された市議会各会派代表者会議において、建議内容の報告を行い、協議・検討が必要なことの共有が図られたことを確認した。

次期総合計画の改定の時期に合わせて検討を行うことを確認した。

総合計画の基本構想について、議会の議決事項として定められるよう、適切な取組を推進されたい。

(法務)

第 26 条 市は、市の事務に関する法令の解釈に当たっては、法令の調査研究を重ね、自主的かつ適正な解釈に努めなければならない。

2 市は、地域の特色をいかした政策を実現するため、条例制定権の活用に努めなければならない。

第3期建議内容

地方自治体には、自主的に法令を解釈する権利がある。自主的な法令解釈が定着すれば、施策の実施方法がより地域の実情に即したものとなるとともに、地域ニーズを踏まえた自主立法としての条例制定の可能性が拡大する。

そのことを踏まえ、まずは現行の法務担当部署の体制をさらに強化されたい。そして、その上で、個々の職員の法務能力を高めるための研修を充実させるとともに、法務担当部署の複数設置や、法曹有資格者の職員採用等により、庁内における横断的な法務体制・組織づくりに努められたい。

取組状況

法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置及び法曹有資格者の職員採用については、組織機構や人事を所管する部局とともに、その必要性も含め、本市にとって適切な体制について検討を進めていくことを確認した。

職員の法務能力向上のための研修としては、人事課で行っている新規採用職員向け研修及び総務管財課で行っている法改正等に伴う特定の分野についての研修があり、今後もどのような研修が効果的か検討を進めていくことを確認した。

法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置、法曹有資格者の職員採用について、本市に適した体制運営を検討されたい。

■岸和田市自治基本条例の推進の方策について

第3期建議内容

今後、条例の認知度調査で浮き彫りになった問題を解決するため、市民の条例の認知度を高めるための取組をより充実させるとともに、特に、認知度の低かった若年層を対象とした取組を強化されたい。

具体的には、推進委員会において、各委員から出された以下の方策を中心に検討を進め、推進を図られたい。

○市内小学校の総合学習のテーマに条例を組み込んで周知する

○高校や大学と連携して、条例をテーマとした小中学校の副教材を作成する

○広報きしわだに条例のわかりやすい周知記事を掲載する

○条例の具体的な内容について、出前講座を実施する

○条例の理念について、各課に配置されている自治基本条例・協働推進員から課内に発信する

○条例施行後の改善点を取りまとめた成果集を作成する

取組状況

自治基本条例の認知度が特に低い若年層への周知を積極的に進めるため、平成27年度に市内小学校において出前講座を実施しており、また、平成28年度に、主に小学6年生の授業の中で活用することを想定した自治基本条例デジタル教材を作成したことを確認した。デジタル教材については、今後、実際に活用してもらえるよう、教材の周知や教材の効果的な活用方法の検討に努め、教材活用の定着を図っていることを確認した。

その他の取組として、条例の内容を、子どもたちにもわかりやすく伝えるため、岸和田市立産業高校 CGA 部の協力のもと、4つの市政参画手法を学校でのできごとに例えた漫画を作成したこと、自治基本条例が施行されて10年目に、条例に込められた想いを標語にして紹介する「きっしー じちきほんじょうれい標語」を広報紙と市ホームページに掲載したことを確認した。

また、各課に配置されている自治基本条例・協働推進員を対象に年2回研修会を実施しており、その研修資料及び内容については各課で共有されていることを確認した。

自治基本条例の普及・啓発活動について、あらゆる場面において、すべての人が自治基本条例の趣旨を踏まえて活動できるよう、引き続き取組を推進されたい。

また、これまでの建議に対する取組に関して、具体的な成果を数値等で示すことができるよう、引き続き建議に対する取組とその成果の蓄積及び成果集の作成を検討されたい。

第2章 岸和田市自治基本条例の見直しについて

■追加項目の検討

自治基本条例の各条項は、条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものになっているので、現時点においては、新たな条項を追加する必要はない。

議論の経過

自治基本条例第33条の規定に基づいて、条例が社会情勢に適合したものになっているかどうかの検討を行った。各条項の内容について、他の自治体のまちづくりに関する基本的な条例等も参考とし、条例に新たに盛り込むべき内容があるかどうかの確認をした。

他の自治体の条例では、「市民からの意見・要望」と「地縁団体以外の活動団体の役割」に関する規定が多く見受けられるが、法律の適用や現行の条例の条文ですでに表現されているので、新たに条項として追加する必要はないという結論に至った。

また、危機管理に関する規定について、第3期推進委員会に引き続き、今期においても議論がなされた。もともと、本市では、個別分野は個別条例に委任するという形をとっており、個別分野については自治基本条例上に条項で規定しておらず、子どもの権利や男女共同参画、国際交流といった個別分野に関する内容は前文にその要素を盛り込んできたという経過があり、危機管理についても例外ではなく、第3期推進委員会の検証においても、前文にその要素が包含されていることが確認された。しかしながら、度重なる自然災害を背景に、危機管理を特別なものとして取り扱い、市や市民等の防災や災害に関する責務や災害時の他団体との連携についての規定を象徴としておくべきではないかとの声が上がった。それに対し、実際の危機管理体制や対応方針等に影響を及ぼすものではなく、また、自治基本条例は自治のための条例であり、自治的な観点から、条文に規定するのではなく、自治としての災害対応や危機管理を考えていくべきではないかとの意見があり、危機管理について条項として規定すべきか否かの検証を再度行った。

その結果、条例への規定の有無が、防災・災害対応を左右するというものではないことから、自治基本条例上で条文化する必要はないが、自助や共助の実践の中で、自然災害等の危機管理事象への備えや対応を充実化させていくためにも、危機管理に関する個別条例の策定を検討する必要があるという結論に至った。そして、現在ある地域防災計画等を必要に応じてより良いものにしつつ、今後もしっかりと防災・災害対応に取り組むことが必要であるが、そのためには、自治基本条例の普及及び啓発に取り組み、市民に自助や共助の大切さを理解し、それを実践してもらうことが最重要であるという結論に至った。

■各条項の検証結果

□第 23 条（説明責任）

第 23 条 市長及び他の執行機関は、政策の立案、実施及び評価に至る過程において、その経過、内容、効果等について市民にわかりやすく説明する責任を果たさなければならない。

計画の策定や市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例や市民生活に関わる施策の実施においては、岸和田市意見聴取の手続に関する条例に基づき、パブリックコメント等を実施していることを確認した。引き続き市民から広く意見聴取できるよう、わかりやすい説明に努められたい。

□第 25 条（組織）

第 25 条 市は、社会情勢に柔軟に対応し、政策を着実に実現するため、簡素で機能的かつ市民にわかりやすい組織の編成に努め、常にその見直しに努めなければならない。

2 市は、効率的かつ効果的に組織を運営しなければならない。

公立幼稚園や保育所（園）、認定こども園等の入園・入所関係手続きの窓口を一本化するなど、市民にとって有益で機能的な対応がとれるよう、また、市民にわかりやすい組織の編成を行っていることを確認した。引き続き効率的かつ効果的な組織運営に努められたい。

□第 27 条（財政）

第 27 条 市長及び他の執行機関は、総合計画に基づく政策目標を達成するため、財政計画に基づき、健全で持続可能な財政運営を行わなければならない。

2 市長は、市及び市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人その他の団体については、その財政状況を一体的に捉え、市民にわかりやすく公表しなければならない。

3 市長は、市政運営の透明性を確保するため、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの10分の1以上2分の1未満の割合で出資している法人その他の団体については、その財政状況を市民にわかりやすく公表するよう努めなければならない。

4 市長及び他の執行機関は、市が保有する財産を明らかにし、適正に管理するとともに効果的に活用しなければならない。

5年間の収支予測である財政推計を毎年度作成していることを確認した。また、2分の1以上の出資団体は、議会にて報告がされていること、10分の1以上の出資団体については市ホームページ上に出資団体等のリンク集があり、法人自身のホームページで決算公告等を閲覧できることを確認した。また、市が保有する財産については、毎年公表している決算書の「財産に関する調書」の中で明らかにされていることを確認した。引き続き持続可能な財政運営に取り組まれたい。

□第 28 条（行政評価）

第 28 条 市長は、総合計画に基づき実施し、又は実施しようとする施策等については、その成果及び到達度を明らかにするため、行政評価を実施し、その結果を公表しなければならない。

2 市長は、行政評価の結果に基づき、施策等を見直すとともに、総合計画の進行管理及び予算の編成に反映させなければならない。

総合計画の推進と進行管理について、市民への計画の浸透を図るとともに、市が実施する事務事業の PDCA サイクルのさらなる強化に向け、目指す成果の達成度を測る指標である目指そう値への貢献度や有効性に着目した行政評価を実施していること、施策評価については、市ホームページで公表していることを確認した。また、事務事業評価では、総合計画で定めた指標を用いて進行管理を行うとともに、評価の結果を次年度の予算に反映するために、次年度の予算要求前に事務事業評価を実施していることを確認した。引き続き適切な行政評価に取り組まれない。

□第 33 条（条例の見直し）

第 33 条 市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。

2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

3 市長は、第 1 項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。

公募市民委員を含めた自治基本条例推進委員会において、5 年を超えない期間ごとに実施をしていることを確認した。引き続き適切に取り組まれない。

第3章 自治基本条例に基づく制度等の見直しについて

■住民投票条例の改正について

住民投票条例第3条第2項第3号に規定する定住外国人を「引き続き3年を超えて日本に住所を有する者」から「引き続き3か月以上本市に住所を有する者」へ、条例を改めることを検討されたい。

議論の経過

自治基本条例第20条には住民投票制度について規定があるが、関連条例として、住民投票条例を、別途、定めている。住民投票条例第7条の規定により、毎年、投票資格者名簿の調製を行っているが、住民投票条例第3条第2項第3号に規定する定住外国人（以下単に「定住外国人」という。）の「引き続き3年を超えて日本に住所を有する」という要件を確認するための公用請求に伴う事務量が膨大かつ長期間に及び、期限内に名簿調製が完了しない恐れがあるため、定住外国人の要件について検討を行った。

「日本に3年を超えて住所を有する」という要件は、住民投票条例制定当時、在留期間の最長が3年だったことから、3年を超えて日本に滞在している外国人については少なくとも1回は在留期間を更新していることとなり、日本に滞在し続けるという意思の表れと解されるということと、3年を超えて日本に滞在していれば、日本の文化や風習、慣習等への理解も深く、住民として、本市が直面する将来にかかわる重要課題に対して適切な判断を行うことができると解されることから定められたものである。しかしながら、現代社会では、情報化や国際化が飛躍的に進み、海外に居ながらにして日本の文化や風習、慣習等を理解、熟知することは容易であると考えられる。また、日本人や特別永住者、永住者については本市に3か月以上居住していれば、本市が直面する将来にかかわる重要課題に対して判断できるとしている。

これらを踏まえた上で、定住外国人の投票資格についても日本人や特別永住者、永住者と同様に「引き続き3か月以上本市に住所を有する者」とすることを要件とすべきとの結論に至った。

岸和田市自治基本条例推進委員会概要

1 目的

岸和田市自治基本条例（平成 16 年条例第 16 号。以下「自治基本条例」という）が、平成 16 年 12 月 10 日に公布され、平成 17 年 8 月 1 日から施行された。

この自治基本条例は、最高規範性を持つものとして、岸和田市の憲法に位置付けられているが、第 33 条で条例の見直しが規定されている。

この規定を受けて、自治基本条例の基本理念を推進するとともに、自治基本条例と自治基本条例に基づく制度等が基本理念に則ったものであり続けているかどうかを検証するものとして、また、自治基本条例に規定されている内容が現実機能しているのかどうか、自治基本条例の実効性を確保するためのさまざまな制度が機能しているのかどうか等について検討を加えるものとして、さらに、これらの検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直し等について独自に調査審議し、意見を述べる機関として「自治基本条例推進委員会」を設置することとした。

岸和田市自治基本条例から抜粋

（条例の見直し）

第 33 条 市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。

2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

3 市長は、第 1 項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。

2 職務・役割

（1） 岸和田市自治基本条例並びに自治基本条例第 32 条第 2 項の規定に基づき整備された制度及び体系化された条例の検証に関すること

① 自治基本条例本体の検証

自治基本条例の各条項が、時代に取り残されたものになっていないかどうか、形骸化していないかどうか、本市にふさわしいものであり続けているかどうか等について検証する。

また、自治基本条例の基本理念が市民に周知されているのかどうか等、趣旨の普及に関することを検証する。

② 自治基本条例に基づく制度等の監視等

自治基本条例に規定されているそれぞれの内容が現実機能しているのかどうか、また、自治基本条例の実効性を確保するための様々な制度が機能しているのかどうか等について監視し、検証する。さらに、新たな制度を構築する必要があるのかどうか等についても検討する。

③ 条例及び規則等の体系化の検証

自治基本条例は、岸和田市の最高規範として位置付けられているが、他の条例や規則等が自治基本条例に基づいたものとなっているかを検証する。

（2） 自治基本条例第 33 条第 1 項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること

① 自治基本条例を見直すべきなのかどうかの検討

自治基本条例の各条項が、時代の流れや社会情勢の変化によって適合しなくなっているよ

うな場合、時代に取り残されたものになりつつある場合、形骸化しつつある場合、本市にふさわしいものでなくなりつつある場合等について、見直しすることが適当であるのかどうかを検討します。

また、市民から自治基本条例について見直し等の要請があった場合は、企画課が窓口となって、委員会に諮ることとする。

(3) 前2号における審議結果を踏まえ、見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること

上記の検証の結果、それぞれ見直しをする必要があると判断したときは、次のような措置を講じる。

- ア 制度について、具体的な見直し案を作成したり、さらに、新たな制度を構築する必要がある場合は、その案について検討
- イ 他の条例や規則等に不備がある場合は、その解決策を検討
- ウ 自治基本条例の見直しが適当であると判断した場合は、どのように改正等の必要な措置を講じるべきなのか、その改正理由を明らかにしながら改正案等を作成

3 組織、委員構成、定数

- (1) この委員会は、地方自治法第138条の4及び岸和田市附属機関条例(平成15年条例第1号)に規定する附属機関として位置付ける。
- (2) 公募の市民委員や町会、住民自治を推進する団体等の代表者(市内全域を活動範囲としている各種団体の推薦する者)、弁護士や地方自治の権威等の学識経験委員を含めた形で組織する。
- (3) 自治基本条例の性格上、推進委員会にはできるだけ幅広い階層の市民参加が必要であるので、定員は14人とする。

岸和田市附属機関条例から抜粋

(趣旨)

第1条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めのあるものを除くほか、市の執行機関が設置する附属機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本市の執行機関に、別表に掲げる附属機関を設置する。

2 市長その他の執行機関は、附属機関における調停、審査、審議又は調査のために必要があると認めるときは、当該附属機関に分科会、部会その他これらに類する組織を設け、又は専門委員若しくは臨時委員を置くことができる。

別表(第2条関係)

1 市長の附属機関

名称	担任事務	委員の定数又は上限の数
～		
岸和田市自治基本条例推進委員会	岸和田市自治基本条例(平成16年条例第16号)及び同条例に基づく制度等の検証及び見直し等についての調査審議に関する事務	30人以内
～		

岸和田市自治基本条例推進委員会規則

○岸和田市自治基本条例推進委員会規則

平成18年3月23日規則第7号

岸和田市自治基本条例推進委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、岸和田市附属機関条例（平成15年条例第1号）第4条の規定に基づき、岸和田市自治基本条例推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務について、市長の諮問に応じて調査審議し、意見を述べ、又は独自に調査審議し、市長に建議するものとする。

- (1) 岸和田市自治基本条例（平成16年条例第16号。以下「自治基本条例」という。）並びに自治基本条例第32条第2項の規定に基づき整備された制度及び体系化された条例の検証に関すること。
- (2) 自治基本条例第33条第1項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること。
- (3) 前2号における審議結果を踏まえ、見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること。

(組織)

第3条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公共的団体等の代表者
- (3) 公募した市民

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任することを妨げない。

2 委員が任期の途中で交代した場合又は委員が欠けた場合における後任者の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 委員会に、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、委員長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の会務を掌理し、部会における審議の状況及び結果を委員会に報告する。

(関係者の出席)

第8条 委員長及び部会長は、必要があると認めるときは、委員会及び部会に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（その他）

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

（会議招集の特例）

2 第6条第1項の規定にかかわらず、委員の互選により委員長が選出されていない場合にあっては、市長が会議を招集する。

第4期岸和田市自治基本条例推進委員会 委員名簿

名前（敬称略）	所 属	
いけうち ひろふみ 池内 宏文	岸和田市 PTA 協議会	平成 29 年 8 月 9 日～ 平成 30 年 9 月 19 日
いなとみ のぶこ 稲富 信子	公募委員	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
うえやま こうじろう 植山 幸次郎	岸和田市商工会議所	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
えとう たかひろ 江藤 隆之	桃山学院大学法学部教授	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
おきとう まさのり 沖藤 政紀	岸和田市社会福祉協議会	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
かみや ちはる 神谷 千春	公募委員	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
きしだ ようこ 岸田 陽子（副委員長）	大阪弁護士会弁護士	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
しづたに かずのり 澁谷 和則	岸和田市 PTA 協議会	令和元年 5 月 30 日～ 令和元年 8 月 8 日
なかにし ひろみ 中西 浩実	公募委員	平成 29 年 8 月 9 日～ 平成 30 年 3 月 30 日
にしだ よしかず 西田 喜一	公募委員	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
にしむら かずゆき 西村 和幸	岸和田市町会連合会	令和元年 5 月 30 日～ 令和元年 8 月 8 日
の じ よしゆき 野路 義幸	公募委員	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
ひきた こうそう 疋田 浩三	岸和田市町会連合会	平成 29 年 8 月 9 日～ 平成 30 年 5 月 23 日
ふじもと けいじ 藤本 佳司	岸和田市 PTA 協議会	平成 30 年 9 月 20 日～ 令和元年 5 月 29 日
まつやま たかゆき 松山 隆行	岸和田市町会連合会	平成 30 年 5 月 24 日～ 令和元年 5 月 29 日
まとば のぶたか 的場 信敬（委員長）	龍谷大学政策学部教授	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
みやじ よしえ 宮路 良江	岸和田女性会議	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日
よしだ たえこ 吉田 妙子	岸和田市老人クラブ連合会	平成 29 年 8 月 9 日～ 令和元年 8 月 8 日

これまでの経過（第4期）

1 平成 29 年 8 月 9 日 第 1 回自治基本条例推進委員会

自治基本条例の概要及び関連 6 条例の説明を行うとともに、自治基本条例推進委員会の役割、第 3 期推進委員会の建議の内容、今後の委員会の進め方についての確認を行った。

2 平成 29 年 12 月 5 日 第 2 回自治基本条例推進委員会

第 3 期推進委員会の建議の内容に対する各課の取組状況の確認、及び、社会情勢の把握のため他自治体で策定されている自治基本条例の改正状況などの確認を行った。さらに、条例第 33 条の規定に基づく「条例の見直し」という観点で、危機管理分野に関して意見交換を行った。

3 平成 30 年 5 月 24 日 第 3 回自治基本条例推進委員会

第 3 期推進委員会の建議の内容に対する各課の取組状況の確認とそれに関する意見交換を行った。条例第 33 条の規定に基づく「条例の見直し」という観点で、危機管理事象発生時の本市の対応と他自治体の自治基本条例への規定状況を確認し、引き続き危機管理分野に関する意見交換を行った。また、条例第 33 条の規定に基づく「条例に基づく制度等の見直し」という観点から、住民投票条例の運用にあたっての課題について確認し、意見交換を行った。

4 平成 30 年 9 月 20 日 第 4 回自治基本条例推進委員会

第 3 回推進委員会での議論に引き続き、条例第 33 条の規定に基づく「条例の見直し」という観点で、危機管理分野に関する意見交換を行った。また、条例第 33 条の規定に基づく「条例に基づく制度等の見直し」という観点から、住民投票条例の運用にあたっての課題の対応について、引き続き意見交換を行った。

5 平成 31 年 1 月 17 日 第 5 回自治基本条例推進委員会

第 1 回推進委員会から第 4 回推進委員会での議論に基づいた建議書（案）を作成し、意見交換を行った。

6 令和元年 5 月 30 日 第 6 回自治基本条例推進委員会

第 5 回推進委員会の議論を反映させた建議書（案）を作成し、意見交換を行った。

7 令和元年 7 月 18 日 第 7 回自治基本条例推進委員会

建議書（案）の最終確認を行い、同日付で市長に建議書を提出した。